

平成15(2003)年度修士論文要旨

拡張的学習者としての教師による協働的専門性

—反省的实践者から拡張的学習者へ—

教育学 浅田 貴子

1. 目的

本研究は、子どもたちの学びの準備と支援のための土台を、学校という「場」と「制度」の中でいかに創造していくのかという点について追求し、教師たちによって学校の再構築が進められる「協働的専門性」の構築を目的とする。

総合的な学習の時間が導入されたことによって、各教科にまたがる、横断的・総合的な学習活動が実践され、学校独自のカリキュラム作成が可能となった。かつ、地域や社会との積極的な連携によって、新たな学習形態が協働的に創出されることが求められた。このことは、教師の自由裁量的な意思決定が認められるようになり、協働的な取り組みの必要性を高める結果となった。このような状況の中で、トップ・ダウン式の教育改革に翻弄されるのではなく、拡張的学習者として教師たちは、互いの専門性を伸ばしあいながら、協働的に学校の再構築を目指すことが、今求められている。またこのことは、教師を取り巻く環境が、情報技術の発達や市場主義原理の導入などによって日々変化し、不確実性や複雑性が増す中、価値の多元化が進み、社会や保護者、地域と教育を共有しなければならない状況に陥っているという背景からも主張できることである。

これらのことから、教師たちは水平的次元における学び合い、つまり協働的な学びが求められ、この点に第三の専門性—協働的専門性を見出したのである。さらに、拡張的学習者としての教師は、歴史性の中での反省や、個人であれ集団であれ、教師の実践を因習的に支えている

目的や原理の反省を協働的に行ない、問題解決を図る。つまり、反省の対象を拡張し、歴史的に新しい文脈や実践を創造していくものである。本研究は、このような拡張的学習者による協働的専門性の構築に焦点を当て、新たな文脈、新たな実践の創造を促すものである。

2. 方法

本研究は、活動理論に基づき研究が進められる。

活動理論とは、現実に教師が直面する矛盾や葛藤を原動力に、歴史的な考察を行ない、未来に対するビジョンを描く。また、分析のツールとしての活動システムが集団的な分析単位であることから、多声性を帯びており、この多声によって水平的な次元で拡張的な転換を図るものである。また、この活動理論に基づく拡張的学習とは、活動システム内で見出された矛盾や葛藤を集団的に解決する過程を経て、歴史的に新しい活動形態の生成を促すサイクルにおける学びである。この拡張的学習は、自らの属する文脈に対して疑問を投げかけ、根本的な問い直しが行なわれる。そして歴史的な考察のもと、歴史的に新しい活動形態を創出していくものであり、またこれらの過程が協働的な反省によって行なわれることから、反省概念の拡張を促すものといえる。このような反省概念を拡張し、協働的に新しい文脈を創造していくため、本研究では活動理論的アプローチによる拡張的学習者を追究していく。

3. 本論文の構成

第一章では序論として、本研究の目的や方法論、また本論文の構成を述べる。第二章では、反省的实践者を、技術的熟達者からの転換やデュイーに立ち戻って「反省」の概念を考察することによって、反省的实践者の理論的枠組みを把握し、反省的实践者の意義を見出す。第三章においては、社会が劇的な変化を遂げたため、学校が疲弊し、この中で教師は自らの仕事の場を、教師自身が創造していかなければならない

状況に陥っており、これらの点から反省的实践者における専門性の限界を見出そうとする。第四章では、第三章で見出した限界を、活動理論的アプローチによる拡張的学習者において補い、新たな文脈、新たな実践の生成を目指す理論的な部分をおさえる。第五章では、拡張的学習者による協働的専門性がいかに創造されていくのか、大阪府下の公立小学校における具体的な実践をもとに分析していく。第六章においては、本論文の成果と今後の課題について述べる。

学校音楽教育の課題と可能性

—教室の外につらなる表現活動の場の構築をめざして—

教育学 吉永加奈子

生徒達は、小さな頃から音楽教育を、様々な場所で受けている。保育所、幼稚園、小学校や家庭で受けた音楽は、多くの影響を与えている。発達段階においての楽器等の習得は、成長するにしたがって、多くの刺激を受け、早期学習においては、マイナスの要因になっている場面もある。その心理的要因が演奏上での足かせとなり、このような出来事は、生徒たちの心の中に潜み、音楽の授業では目には見えない大きな問題となっている。

生徒は、音楽を聴き鑑賞することと、演奏することは、区別された領域のように考えている。そのようなことから、音楽作品の美しさを感じる感覚を持ちながらも、演奏活動上において表現することが出来ず、自尊心を失っている。このようなことが積み重なり、人の前で演奏することに嫌気をさし、無意識の中で、自己の音楽観を表現する場所を失っていく。これは、音楽教育においては大きな問題である。このような様々な音楽における問題点は、生徒が音楽室に入った途端に起こる無意識のものもある。

音楽室での授業は、このような様々な問題を抱えている生徒たちの日常と音楽の授業が絡み合っていて活動している。これらの問題の解決について、取り組みたいと考えている生徒たちがいる。

このような問題点を第1章で提起し、第2章では、ボランティア活動の有効性と自己獲得を、私が担当した生徒のK男の行動から、探索した。K男の姿は音楽の授業への新たな課題提示であった。このことは、音楽が持つ芸術性と、ボランティアにおける活動の重要性であった。ボランティアにおける自立した行動は、時間の経過段階で、個々人の課題が提起された。第3章では、地域の老人保健施設において、学習目標を持たずにいる生徒たちが活動の中で得た音楽活動の意義は、生徒たちが発信する様々な問題に対して、教授者や周囲の人間がどのように関係を持つべきであるかを示唆した。このような生徒たちが提示した課題を、第4章、第5章では、どのように考察すべきであるかを述べた。音楽はあらゆる場面で活用される。これは、音

楽の最大の要因だが、どのように音楽を活用するかが問題である。ただ音を鳴らすだけでは、騒音となる。生徒が鳴らすたった1つの音に大

きな意味があり、この音に耳を傾け、共感する場所を作り、生徒が心に描く音楽作が出来る場を提供し支援することが、急務であると考え

学校教育における拡張的学習の活動理論的デザイン

—拡張的学習のコミュニティとしての学校へ—

教育学 島田 希

本研究は、文化—歴史的活動理論 (cultural-historical activity theory: 以下、活動理論と記す) にもとづき、学校のシステムレベルにおける質的転換へ実践的にアプローチすることを目的としている。活動理論は、1920—1930年代に、レフ・セミョーノヴィチ・ヴィゴツキーらによって創始された学際的パラダイムである。活動理論は、人間の活動を文化や歴史に埋め込まれたものとして捉え、個人の活動を文化や歴史の中に位置づけることによって、個人と社会を切り離して捉える二元論を乗り越えることを目的としている。このような見方にもとづき、人間の活動は、「集団的活動システム」という単位によって分析される。集団的活動システムは、制度をはじめとするマクロレベルにおけるシステム上の要因と、個人の思考や情動といったミクロレベルにおける日常実践の要因をともに含み込む中間的レベルにおいて、人間の活動を分析することを可能にするという点において、有効な分析単位であるといえる。本研究では、活動システムとしての学校を対象とし、伝統的な学校組織から、真に社会的な組織へと転換していく道筋を導き出したい。

第一章「社会形態の転換と学習概念の拡張」では、社会形態の転換と教育システムの転換を関連づけて捉えるために、産業主義社会からポスト産業主義社会への変化のプロセスとともに、それぞれの社会形態を反映した教育形態の諸特

徴を明らかにした。さらに、行動主義心理学的アプローチ、状況論的アプローチ、社会文化的アプローチ、活動理論的アプローチによる学習概念の歴史の変遷をたどり、各アプローチによる学習概念を捉え直すとともに、ポスト産業主義社会における新たな学習概念へと拡張することを試みた。

第二章「活動理論と社会实践」では、ヴィゴツキーによる第一世代からレオンチェフを中心とする第二世代、さらに、エンゲストロームを中心とする第三世代へと引き継がれてきた活動理論の歴史的発展の経緯をたどり、各世代における理論的諸特徴を明らかにした。そして、活動理論にもとづく「拡張的学習 (expansive learning)」を新たな社会实践を創造するプロセスとして捉え、その可能性を展望した。さらに、拡張的学習のサイクルを前進させ、協働的問題解決を図っていくことを実現する介入の方法論としての「発達のワークリサーチ (developmental work research)」の諸特徴を明らかにした。

第三章「新たな教育実践の創造—実践者たちの拡張的学習—」では、従来のトップダウン型による学校改革の批判的考察を行なうとともに、学校の転換を阻むシステム上の問題点を明らかにした。さらに、発達のワークリサーチによって、大阪府下の公立小学校における教師たちの拡張的学習を分析し、教師の仕事の形態が転換していくプロセスを具体的に描き出した。この

分析は、2003年度から2004年度にかけて、F小学校と関西大学文学部教育学科の研究チームが、「総合的な学習の時間のカリキュラム開発」に関する問題を協働的に解決するためにセッティングされたチェンジラボラトリーセッション(全7回)における参加者の発言記録をデータとして行なった。さらに、分析から導き出された問題をもとに、カリキュラム開発および教師の専門職性のあり方に関する考察を深めた。

第四章「拡張的学習のコミュニティとしての学校」では、伝統的な学校学習(school learning)の問題点を明らかにし、拡張的学習を学校における中心的活動に据えることを試みた。それによって、学校と社会の乖離を克服し、21世紀型の学校へと転換していく道筋を導き出した。それは、「集団的変革主体としての学校」および「集団的道具としての学校」という新たな学校のモデルである。これは、学校が現実世

界を体現する小型のコミュニティへと転換し、社会的活動をその中心に据えることによって、子どもたちが生活世界において活用することができる「生きた道具」を提供するという役割を担った新たな学校のモデルである。さらに、学校が社会的組織として機能するならば、子どもに生きた道具を提供するだけではなく、未来の社会の成員を育成することを通じて、学校自体を新たな社会を創造する主体としてみなすことができるだろう。

以上のように、本研究は、拡張的学習をキーコンセプトとして、学校に活動の新たな形態を創りだしていくことを目的とした活動理論的アプローチを展開した。本研究によって明らかになった課題を今後、継続的に研究対象とし、さらなる深化を図っていきたい。

会話のマイクロスリップ

教育学 富 樫 朋 乃

食事をする、化粧をする、電話をかける、学校に出かけるなど我々の日常生活は様々な生活上のタスクを達成することから成り立っている。それらは幾度とない繰り返しのなかで身体に刻み込まれ習慣的なタスクとなっており、特別な注意を払われることなく容易に達成されうるものである。しかし、一見スムーズに進行するそれらのタスク遂行過程を詳細に観察してみると、そこには微小な行為の停滞現象が頻繁に確認される。この、マイクロスリップと呼ばれる急速で微小な停滞現象は開始された行為が完了する前段階で中途変更されることを特徴としている。マイクロスリップは行為の遂行過程に存在する多数の選択肢の競合を示す現象であると考えら

れている。

マイクロスリップという現象は、目的を達成するために多様な手段を活用する人間行為の柔軟性との関わりが指摘されている。そのため先行研究では、行為者が目的を達成するため、より自由に手段を変更できるようなタスク及びタスク環境の設定が工夫されてきた。しかし、これまでに設定されてきたタスクはいずれも他者により用意された環境内での限られた選択肢による選択過程を引き出すものに過ぎず、行為の柔軟性との関わりを検討するには十分なものではなかった。

本研究では日常の会話場面を観察対象として設定し、柔軟な行為遂行の一つの極端な例におけるマイクロスリップの姿を観察することを試みたものである。会話はどのような状態をゴールとするか、つまりタスクゴールが行為者に委ねられている。また、タスクゴールを構成する下位ゴールについても、行為者自身が作り出す必要がある。その際の選択肢は、話題の内容から言葉の選択、語順、声の大きさや発音の仕方まで極めて多様である。さらに会話のタスク環境は他者を含むものであり、環境側もまた積極的に調整を仕掛けてくる点において、これまでの物のみで構成された環境とは行為選択の複雑さが大きく異なると考えられる。このような特徴を持つ会話を取り上げることで、複雑で柔軟な行為選択とマイクロスリップの生起がどのように関わるのかを探ることが本研究の目的であった。

観察は自然な状況で行われた。話題の内容や時間についての制限や指示は一切なく、話者達は自由に会話を展開した。分析は録音された会話から作成したトランスクリプトに基づいて

行った。結果、以下のことが確認された。①会話においてもマイクロスリップは頻繁に生起する。②マイクロスリップは連続して生起しやすく、とりわけタスク移行時には連続して生起する。③マイクロスリップは、タスク内よりもタスク移行時に多く生起する。④マイクロスリップはターンの開始時に多く生起する。⑤マイクロスリップは自ら開始したタスク内でより多く起こり、さらに、自ら開始したタスクの移行時に最も多く生起する。⑥個人間で連続するマイクロスリップはタスクの移行時に多く生起する。

これらの結果は観察対象の違いを越えて、先行研究の結果と共通するものであり、マイクロスリップが行為選択の競合に関わる現象であることを裏付けるものであった。また、会話という共同的なタスクにおいて、会話者間での相互の調整とマイクロスリップの関わりが示唆された。話題が移り変わる場面では、話者はマイクロスリップを互いに生起させ、特に相手への配慮を必要とする内容の話題に関して、相互に関係を調整している様子が観察された。

日誌法に基づく自伝的エピソードおよび評定の保持と変容

教育学 藤原宗和

1970年代よりこれまでの実験室内においてのみ成立する記憶現象を取り上げることへの批判から、より生態学的妥当性の高い日常場面におきる記憶現象を研究対象にする日常記憶研究の流れが今なお続いている。そのような生態学的妥当性の高い研究が求められるなか、心理学者たちが注目している記憶研究対象の1つに自伝的記憶がある。自伝的記憶とは「過去の自己に関する記憶」であり、自我同一性と深い関わり

をもつことが指摘されている。自我同一性を解明することは自己の持つスキーマを明らかにすることに結びつき、これはかつて連合主義心理学が全盛の時代において葬り去られたBartlettのスキーマ理論が生態学的妥当性のある研究として注目され始めたことと無関係ではないだろう。

自伝的記憶研究が自己と密接な関係を持っている以上、単なる記憶研究の対象としてだけで

はなく、自己の深い理解に役立つ非常に興味深い研究として成立していることは間違いないだろう。今までの自伝的記憶研究においては、自伝的記憶の諸機能が明らかにされてきたが、自伝的記憶において最も重要な“自己像”の解明には至っていないのが現状である。このような現状を打開するためには、単なる記憶現象として自伝的記憶を調査することよりも、自伝的記憶の中にあるスキーマを取り出して解明することの方が重要であると思われる。

自己のスキーマが短期間の間に形成されるものではなく、長い時間をかけてゆっくりと作り上げられていくものである以上、日々の些細な出来事の連続のように思えても、それらの集積が“自己”を支える基盤になっている可能性がある。そのため自己の解明には、日々の出来事の記憶を詳細に調べることが必要であると思われる。

そのように日々の出来事を記録していくことに関しては、日記や日誌を書き進めていくことが最も有効であろう。かつてLinton(1975)やWagenaar(1986)が用いた日誌法のように自らが記録した内容と想起した内容を比較できることは大きな利点があると思われる。なぜなら、記録内容と想起内容と比較することは、記憶の変容をみることでできるものであり、その変容こそがかつてBartlettが提唱したスキーマの働きそのものだからである。自己のもつスキーマの解明は、自己の解明に結びつくものであり、生態学的妥当性を追求する日常記憶研究の流れにも沿うものであろう。しかも、自らを唯一の被験者にす

ることによって、臨床心理学における事例研究のように記憶を現象学的にとらえることが可能になるとと思われる。

実験の手続きとしては、記録期間を2002年12月1日から2003年9月30日まで記録を行い、1日の終わりに最も印象に残る出来事を1つ記録していった。その際、出来事を「いつ」「どこ」「誰」を1枚目に記録し、2枚目に「何」を記録して、3枚目に快-不快度、自己関連度、重要度の3つの尺度で5段階評定をおこなった。記録期間が終了した後、304項目のうち、150項目を「いつ」「どこ」「誰」を手がかりとした「何」の再生検査をおこない、各評定の再生、想起時における再評定、無意図的想起頻度のそれぞれを調べた。また、残った154項目の中から自由再生検査をおこない、手がかり再生と同様に、各評定の再生、想起時における再評定、無意図的想起頻度のそれぞれを調べた。

すると、記録時と評定再生時の評定との相関、記録時と想起時の再評定との相関を調べたところ、自己関連度と重要度において変化が激しいことがわかった。つまり、エピソードが生じた時点における評定とエピソードを想起した時点での評定の変容が大きいことを示している。また自由再生においても評定の変化が大きかったエピソードは、エピソード内容の記述に変化がみられた。これらの結果から、エピソード想起時には、エピソード生起時よりもエピソードを客観視している傾向があることがわかった。

「見えない障害」のある子どもと生きていくこと

教育学 上路博子

「教室の中の気になる子ども」として、背景に注意欠陥多動性障害や学習障害、アスペルガー症候群など軽度の発達障害を持つ子どもたちの存在がクローズアップされるようになった。軽度発達障害は、明らかな異常が肉眼で確認されないために、「見えない障害」と呼ばれることがある。「見えない障害」はそれぞれに相互関係のある障害であり、健常児との連続性を感じさせるために診断確定が困難であるという特徴がある。また、見えないために、十分な教育的配慮がなされてこなかったという問題がある。そして、障害の基本症状のために本人に抑うつや自尊心の低下などの二次障害が生じることも多い。

見えないために生じる問題点は多いが、母親にとって、「見えない障害」のある子どもを育てるということは、どのような経験なのであろうか。本研究では、軽度発達障害と診断された子どもを持つ母親が、どのようにその障害に気づき、どのように子どもの障害を受け止めているのか、そのプロセスを明らかにすることを目的として研究を行った。

本研究が対象とする現象はプロセス的性格をもつため、研究方法として、現実を具体的に理解するための仮説生成に適した質的研究を採用した。ディテールの豊富な質的データを得るため母親10人に半構造化インタビューを行い、収集されたデータは『修正版グラウンデッドセオリー・アプローチ』を用いて分析された。

分析の結果、次のようなプロセスが明らかになった。

「見えない障害」ゆえに、母親の中にあった

障害観をベースにして、周囲の人から「普通だよ」と声を掛けられることや、検診で引っかからないことが影響して、母親が子どもに障害があることを認識するには時間を要する。障害があるとの認識まで時間がかかるため、母親は自らの育児方法が悪かったのではと自分に対して責任を感じていた。障害を認識してからは、障害の存在に対して確信を持つようになり、自ら医師に診断を希望することが多くみられた。診断を受けることによって、母親は自分の育て方の責任ではなかったのだと安心感を覚え、子どもの属性を理解できるようになり、周囲の人に対しても障害のことを説明しやすくなったという3つのメリットを感じていた。母親は、日常生活でのしんどさを感じることはあるが、親の会や通級教室など自分にとって居心地の良い場所でストレスを軽減し、新たな価値観を見出すような経験もしていた。

母親が「見えない障害」を受け止めることとは、子どもが何かを出来ないことへの良い諦めはしており、子どもを育てることが楽しいというポジティブな感情と、子どもが障害を持って生まれたことへほんの少し諦めきれなさを感じるといふネガティブな感情の両方が同時に心の中に存在する状態であるという仮説が作られた。

母親は、子どもと生活している中で、ポジティブな感情とネガティブな感情のどちらの感情とも経験することになるが、この相反する感情が同時に存在している、やはり母親は子どもと真剣に生きているということ、一生懸命子育てをしているという姿を見出すことが出来た。

大学生に生じる妄想観念と帰属様式、ストレスとの関連について

教育学 林 美加

本研究では、症状別アプローチという観点から健常者にも生じる妄想観念に焦点を当て、その推論過程を検討することを目的とした。妄想の発生機序を説明する理論のひとつである対象関係論をとりあげて概観し、原始的防衛機制のひとつである投影性同一視が、帰属の分野では、何らかの出来事に対する原因の捉え方を全般性・普遍性・内在性という3次元から捉える様式を原因帰属様式とされている。この原因帰属様式を扱った先行研究では、抑うつを持つ人について抑うつの帰属バイアスをもつ傾向が指摘されているものの、妄想を持つ人については投影的帰属バイアスを持つとされる研究と自己標的バイアスをもつとされる研究があり、矛盾する結果が生じている。筆者はこの矛盾する結果は測定対象となった妄想観念の主題があいまいであるために生じたのではないかという仮説をたて、妄想観念の主題が構造化されている質問紙を用いて検証を行った。さらに抑うつ帰属バイアスを持つ人は内的帰属をすることで自責感が生じ、自尊感情の低下から抑うつが生じると想定されているが、これと同様のプロセスが妄想観念の下位概念である微小観念においてもみられるのではないかという仮説をたて、先行研究との比較を行った。さらに、これら2つの仮説を中心に妄想観念の主題ごとにどのような帰属傾向と関連がみられるか探索的に検討を行った。

また、ストレスと妄想観念との関連が指摘されているものの、被害観念などネガティブな内容のものしか検討されていなかったため、ネガティブな内容の妄想観念（負の感情価をもつ妄想観念）とポジティブな内容の妄想観念（正の感情価をもつ妄想観念）両方との関連を調べ、

比較を行った。

結果

健常者が体験する妄想観念の率は、予想されている率よりも高い傾向にあることが確認できた。

負の出来事における抑うつ帰属バイアスを強く持つ人ほど、微小観念と加害観念を強く持つ傾向が示唆された。一方、負の出来事における投影的帰属バイアスを強く持つ人ほど、被害観念を強く持つ傾向が見出され、負の出来事における帰属の内在性の次元において逆の傾向がみられることが示唆された。また、正の出来事に対して内的帰属を行う傾向が強い人ほど、自己肯定観念が高い傾向が示された。この帰属傾向は適応的な帰属様式とも言え、臨床的に問題となるのはその程度が極端になるときだと考えられる。妄想を取り扱うときは妄想の内容だけでなく、思考過程の歪みの程度など形式的側面についても考慮すべきであることが推測されるだろう。

また、ストレスと妄想観念との関連について、嫌な出来事を体験した人ほど、負の感情価をもつ妄想観念を強く持つ傾向があり、よい出来事を体験した人ほど、正の感情価を持つ妄想観念を強く持つ傾向が示された。

まとめ

本研究結果から、先行研究で指摘されていた妄想的帰属バイアスと被害妄想との関連は負の出来事に対する帰属様式について支持されたといえる。また、新たに微小観念、加害観念と負の出来事に対する抑うつの帰属バイアスとの関連、さらに自己肯定観念と正の出来事に対する楽観的帰属様式との関連が示唆されたことが本研究の特徴といえる。

ストレス状況における抑うつ者の原因帰属および対処行動

教育学 平間博之

ストレスはゆっくりと、そして確実に我々のところを蝕み始めている。ストレス社会といわれる現代、我々は背負いきれないほどのストレスを抱え、身体の健康のみならず、心の健康をも脅かされている。1998年、我が国では年間自殺者の数がはじめて3万人を超えた。その原因のひとつとしてストレス関連疾患としての「うつ病」の発症が指摘されている。

我々の身体は、外部からストレスを受けるとき、そのストレスの種類によらず、共通した全身性の反応を示す。そしてその反応には「体験化」、「行動化」、「身体化」の3つの方向性があることが知られており、うつ病はストレスに対する「体験化」及び「身体化」の反応であるといえる。

人々のストレスに対する関心は高く、ストレスとうつ病との関連性を探る心理学的研究が多数行なわれている。現在仮定されている抑うつ理論で中心的な役割を担っているのが、Metalskyらの「素因—ストレスモデル」である。これは、一定の素因を持つ人が強いストレスを体験した時に精神病理を生じるという考え方で、個人と環境との相互作用を強調している。素因とは、心の深層にあって安定的、それ自体は適応的だが、環境の変化には対応することのできない否定的認知体系のことであり、幼少期から現在までの経験の繰り返しを通して形成されたその人独自の外界との関わり方のことである。これはテレンバッハが主張する状況構成の概念に近く、テレンバッハによると、うつ病の発症は「状況構成の最も安定した姿が、周囲の何らかの変化によって維持できなくなり、病的な状況構成の悪循環が生じること」と考えられている。引越しや結婚、昇進といった環境

の変化が心理社会的ストレスとなり、安定していた状況構成に危機が訪れるのである。本研究では、外界のストレスに対して脆弱であるか否かの個人差は認知的評価や対処方略の個人差に依存していると考え、うつ病の認知的評価に影響を与える素因候補変数として、執着性格、自尊感情、自己効力感、原因帰属を検討することにした。

その結果、自尊感情、自己効力感、原因帰属の永続性及び普遍性因子で、うつ病群と健常群の間に有意差がみられた。また、ストレス対処方略では、うつ病群は健常群に比べ、情動回避的対処方略、ポジティブ思考的対処方略はあまり用いないが、問題回避的対処方略は頻繁に用いる傾向にあることがわかった。

不安定な自尊感情、低い自己効力感、問題回避的な対処方略は複雑に絡み合っており、うつ病発症の悪循環へと陥っていく。つまり「自己」、「世界」、「将来」に対する歪んだ認知的評価が、誤った回避的な対処方略を選択させ、さらなる認知の歪みを生じさせる。そしてこのような悪循環の中で、うつ病の精神症状や身体症状は形成されていくのである。

こうしたうつ病の悪循環から抜け出すためには、自尊感情の安定と自己効力感の上昇が不可欠であり、自己効力感を高めるためには行動療法で行なわれる問題解決技法が役に立つのではないかと考えられている。問題解決技法は、第一段階「問題の具体化」、第二段階「解決方法を探る」、第三段階「解決法の長所と短所を考える」、第四段階「実行する」、第五段階「行動の評価」という五段階の問題解決のサイクルからできあがっている。これはいわば、うつ病の歪んだ認知と誤った対処方略をセルフコント

ロールする技法である。

自己責任の時代を生きる我々にとって、セルフコントロールは今後ますます重要になってくると思われる。ストレス関連疾患としてのうつ

病は、このような近代主義が要請する価値観と無関係ではない。うつ病の軽症化や慢性化はまさに現代社会を象徴しているといえよう。

大学生における自己概念・ボディイメージ・精神的健康について

—日本・韓国・留学生の比較について—

教育学 李 洙 庚

ある文化の中で育つということはその中で生きる個人にとって様々な意味を持つ。特に青年期には身体的・生理的变化とともに自己概念を確立する時期であって、身体的・生理的变化と文化を含む周囲の環境は、自己像、ないしは自己概念に決定的な影響を及ぼすのである。つまり青年期とは、その青年が属している時代の社会的、文化的条件によって生じた発達上、特異な一時期である。したがってその様子は今日の社会の性格や、動向が反映されている。

文化は、自己とアイデンティティといった感覚を形作る上で重要な役割を演じており、我々人間の行動に幅広い影響を及ぼしている。各々の文化はそれぞれ異なっているため、異なった文化に属しているメンバーはそれぞれの自己概念を持っており、こういった自己概念の相違が、個々の人間の行動、全てに影響を及ぼしているのである。つまり、ある文化の人間が「自己」の意味を理解することが、実は他の文化ではまったく異なる可能性も出てくるわけである。文化によって異なった生活規則が存在し、また社会的、経済的環境や生息環境が異なるということが、自己概念において相違が起こる主たる理由である。

また自己に対する感覚が自らの生活に多大な影響を及ぼしていると同様に、他の文化に属している人達の持っている自己に対する感覚も、その人達に多大に影響を及ぼしているのである。要するに、自分らの持っている自己解釈が、他の文化にいる人達の解釈とまったく異質なものであるかもしれない。

文化は世代を超え、時代を超えて維持され、続いていくものであり、グローバルになってきている現在でも、その国々の特有なものは、世代、時代、を超えて、受け継がれている。その中、東洋文化圏では相互強調的自己観の特徴をもつといわれている。(Markus, Kitayama 1991) それは、西洋の文化とは違う文化背景、儒教と仏教などの教えが大きく影響されていると考えられる。もしもこのようにいわゆる心理機能の多くが文化的環境への適応の結果として形成されるとしたら、心理機能の形態も文化の差に応じて異なってくるのも不思議ではない。このような文化の差は西洋と東洋はもちろん、東洋の間でもあって、それが引き金となって心理機能の差があり得るといえる。したがって、この研究では、この可能性を日本と韓国の大学生、在日留学生を対象にして研究する。

カウンセリング実践研究から見た人格成長プロセス

—体験過程理論を基にした質的プロセス研究—

教育学 上 西 裕 之

1：序論

カウンセリングという肥沃な環境において、人はどのように人格的に成長していくのであろうか？また、その成長のためにカウンセラーにはどのような努力が出来るのであろうか？従来、カウンセリングやフォーカシング、体験過程療法などの、いわゆる Person Centered Approach の個人療法においては、この問題についてさまざまな角度から研究がなされてきた。その結果、ロジャーズ (Rojers, C. R) のストランズ (Strands) やジェンドリン (Gendlin) らによる体験過程スケールという形でその諸相は定式化されてきた。

本研究では、筆者が行ったカウンセリング・プラクティス (練習：実践) において、どのようなクライアントの人格的成長があったか？ということに関してカウンセリングで語られた内容的側面、および体験過程の様式という二つの視点からカウンセリングプロセスを分析する。またそれら2つの視点の関係からカウンセリングのプロセスを明らかにし、体験過程理論を基に分析することにより、カウンセラーにはカウンセリングプロセスを進めるためにどのような努力が出来るのか？ということについて考察する。

2：目的

本研究の目的は、体験過程理論を基盤としてカウンセリングで話された内容の分析、および体験過程の様式という二つの視点とそれらの関連性から、カウンセリングのプロセスを記述し、クライアントの抱える葛藤と向き合い、自己成長プロセスを進める援助者であるカウンセラー

にできることを考察することである。

3：方法

本研究ではカウンセリングを受けてみたいという4人の研究協力者にカウンセリング (5回、各30分) を実施し、その逐語記録を作成した。その逐語記録を基に、既存の質的研究法の原理 (grounded theory および解釈学的現象学) を応用し、4つのケースに対してそれぞれ、カウンセリングの記録 (フローチャートおよびスケッチ) が作成された。また、体験過程の様式の変化を評定する尺度として体験過程スケール (EXPスケール) を用い、体験過程の変化過程を測定した。

4：結果と考察

本研究ではカウンセリングの実践事例4ケースに対して実際のカウンセリングが進行した具体的データを示すものとしてスケッチ、フローチャートという記述方式を採用した。体験過程様式の追及には体験過程スケール評定を実施した。結果として、数多くの興味深い発見があったが、特筆したい発見として、カウンセリングのプロセスが進みにくかった (体験過程スケール評定6段階に及ばなかった) 2つのケースにおいては、それぞれカウンセリングで語られた内容には以下のような問題点が見つけられた。

①内容と自己の関連の薄さ

カウンセリングで語られた内容が主訴と薄くなる、あるいは話題が変りすぎるセッションにおいては、体験過程の評定が平均値、最高値ともに低くなっていることが解った。また、この

傾向は体験過程スケール評定6段階以上を記録したケースにおいても現れてくることもあった。このように、クライアントの発言内容が主訴や自己から離れていってしまう場合には、「そのことと〔主訴〕とはどのような関係があるのかな？」というカウンセラーの発問により、話題の引き戻しが自然に発生していた。また、その必要性についても考察した。

②体験的距離と自己の感情

ひとつのケースではクライアントによって「自己の感情」が述べられ、話題の一貫性もあるが、体験過程スケール評定において平均値が3.5以上にならなかった。体験過程スケール評定の平均値3.5以下のケースは池見（1995）によると「難航群」であり、このケースでも体験過程評定6段階に至らなかった。しかし、この

ケースの発言内容を分析すると、感情は述べるが感情の質には触れていないのではないかという示唆が得られた。また、このことから、このクライアントの体験的距離が短すぎるという傾向が窺い知れた。以上の分析の結果、このような場合にはカウンセラーは、クライアントに体験的距離を置いた状態になれるような努力（リフレクション、フォーカシングにおける「間を取る」などの応用）が体験過程の推進という観点から見れば必要ではないかという考察が得られた。

しかしながら、研究協力者を得るために面接を5回に限定せざるを得ない条件に縛られた上での研究なので、面接回数を増やしての研究が必要なのは言うまでも無い。